

令和3年11月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度11月補正予算関係(第1次追加提案分))

## 農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年11月定例会議案説明資料（第1次追加提案分）目次

農 林 水 産 部

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 24 号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算（第9号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		農 林 水 産 政 策 課	4
		経 営 支 援 課	5
		生 産 振 興 課	8
		農 地 ・ 水 保 全 課	10
		林 政 企 画 課	13
		県 産 材 ・ 林 産 振 興 課	14
	森 林 づ くり 推 進 課	16	
	水 産 課	18	
	販路拡大・輸出促進課	20	
2 公共事業補正予算総括表	農 地 ・ 水 保 全 課 県 産 材 ・ 林 産 振 興 課 森 林 づ くり 推 進 課 水 産 課	22	
3 歳入歳出事項別明細書		29	
4 節の明細		35	
5 継続費に関する調書	水 産 課	36	
6 繰越明許費に関する調書	農 林 水 産 政 策 課 外 8	37	
7 債務負担行為に関する調書	農 地 ・ 水 保 全 課	41	

議案説明資料総括表

農林水産部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	2,868,428	34,000	2,902,428	34,000				
経営支援課	1,113,482	114,400	1,227,882	114,400				
生産振興課	1,734,117	935,772	2,669,889	754,811		180,961		
農地・水保全課	8,305,181	1,384,320	9,689,501	939,580	266,000	92,310	86,430	
林政企画課	1,619,449	28,475	1,647,924	28,475				
県産材・林産振興課	4,459,524	469,243	4,928,767	388,632	48,000	9,094	23,517	
森林づくり推進課	1,703,549	1,027,186	2,730,735	662,332	275,000	88,881	973	
水産課	1,776,828	1,402,878	3,179,706	720,000	613,000		69,878	
販路拡大・輸出促進課	528,922	475,000	1,003,922	475,000				
合計	26,337,497	5,871,274	32,208,771	4,117,230	1,202,000	371,246	180,798	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	2,268,130	(新)地域で取り組むスマート農業機械導入支援事業	34,000
		(新)担い手確保・経営強化支援事業	50,000
		(新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	266,602
		(新)産地生産基盤パワーアップ事業	669,170
		(新)スマート林業導入支援事業	28,475
		(新)木材産業競争力強化対策事業	339,032
		(新)県産米消費拡大緊急支援事業	45,000
		(新)新型コロナ安心対策認証店特別応援事業(第2弾)	430,000
公共事業	3,603,144	(新)農業農村整備事業(国補正)	276,250
		(新)農地防災事業(国補正)	855,500
		(新)造林事業(国補正)	938,305
		(継続費)特定漁港漁場整備事業	1,356,000

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

農林水産政策課 (内線: 7589)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新) 地域で取り組むスマート農業機械導入支援事業	0	34,000	34,000	34,000																			
トータルコスト	0	34,792	34,792	(補正に係る主な業務内容)																			
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	事業制度の周知・説明、補助金交付事務、事業成果の検討・フォローアップ																			
工程表の政策内容	-																						
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																							
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>高齢化等による担い手の減少が進む中、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。加えてポストコロナを見据えた生産体制の充実・生産性の向上を図るため、地域で取り組むスマート農業機械の共同利用及び一括発注（共同購入）による導入を支援する。</p>																							
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>事業実施主体</th> <th>主な補助対象機械</th> <th>補助率</th> <th>予算額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 地域で共同利用に取り組むためのスマート農業機械の導入を支援する。 【補助上限額】 ・133万円(1事業者当たり) 【主な要件】 ・2者以上で共同利用すること</td> <td>農業者の組織する団体、農業者等</td> <td>自動操舵装置、草刈機、農業用無人車、野菜・花きの乗用収穫機、RTK基地局、ドローン</td> <td>2/3 (国1/2、県1/6) (※2)</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>(2) スマート農業機械の一括発注(共同購入)により、地域で農業のスマート化を進める取組を支援する。 【補助上限額】 ・機械1台当たり1,200万円 【主な要件】 ・見積価格が定価より10%以上低いこと ・機械(1型式)当たりの取得台数が5台以上であること ・1台当たりの総受益者が3者以上となること</td> <td>農業者の組織する団体(協会など)、農業者等 (※1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	事業実施主体	主な補助対象機械	補助率	予算額(千円)	(1) 地域で共同利用に取り組むためのスマート農業機械の導入を支援する。 【補助上限額】 ・133万円(1事業者当たり) 【主な要件】 ・2者以上で共同利用すること	農業者の組織する団体、農業者等	自動操舵装置、草刈機、農業用無人車、野菜・花きの乗用収穫機、RTK基地局、ドローン	2/3 (国1/2、県1/6) (※2)	34,000	(2) スマート農業機械の一括発注(共同購入)により、地域で農業のスマート化を進める取組を支援する。 【補助上限額】 ・機械1台当たり1,200万円 【主な要件】 ・見積価格が定価より10%以上低いこと ・機械(1型式)当たりの取得台数が5台以上であること ・1台当たりの総受益者が3者以上となること	農業者の組織する団体(協会など)、農業者等 (※1)			
事業内容	事業実施主体	主な補助対象機械	補助率	予算額(千円)																			
(1) 地域で共同利用に取り組むためのスマート農業機械の導入を支援する。 【補助上限額】 ・133万円(1事業者当たり) 【主な要件】 ・2者以上で共同利用すること	農業者の組織する団体、農業者等	自動操舵装置、草刈機、農業用無人車、野菜・花きの乗用収穫機、RTK基地局、ドローン	2/3 (国1/2、県1/6) (※2)	34,000																			
(2) スマート農業機械の一括発注(共同購入)により、地域で農業のスマート化を進める取組を支援する。 【補助上限額】 ・機械1台当たり1,200万円 【主な要件】 ・見積価格が定価より10%以上低いこと ・機械(1型式)当たりの取得台数が5台以上であること ・1台当たりの総受益者が3者以上となること	農業者の組織する団体(協会など)、農業者等 (※1)																						
<p>※1 事業実施主体は、機械を導入したい者が集まって一括発注する場合は「農業者の組織する団体」、1者で5台以上一括発注する場合は「農業者、農業者の組織する団体」とする。</p> <p>※2 (2)において、RTK基地局(GPS等による位置情報の補正)と一体的に整備する加工・業務用野菜の取組及び水田からの転換果樹の取組の場合、補助率は国2/3(県負担なし)</p>																							
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>(1) 事業目標 スマート農業機械を導入する経営体の増による地域の生産性の向上</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度から「スマート実証農場」を県内にモデル的に設置し、令和3年度からはスマート農業機械の社会実装を促進することとし、高額な導入コストを軽減する政策的な支援を実施している。(令和3年度37件(自動操舵トラクター、ドローン等)導入見込み)</li> <li>地域でまとまったスマート農業機械の共同利用、一括発注(共同購入)を支援し、農業のスマート化を進める。</li> </ul>																							

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

経営支援課(内線:7269)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)担い手確保・経営強化支援事業	0	50,000	50,000	50,000				
トータルコスト	0	50,792	50,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額
農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体(認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織)等  [補助要件] 付加価値額の10%以上の拡大を成果目標とすること	総事業費の1/2以内  (補助上限) 個人 15,000千円 法人 30,000千円	50,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

年間1,090haを新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために、国の事業が令和3年度補正予算化された。

県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

経営支援課(内線:7269)

3目 農地調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
(新)農地利用適正化総合推進事業(国補正)	0	4,400	4,400	4,400												
トータルコスト	0	5,192	5,192	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等												
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人													
工程表の政策内容	多様な担い手の育成															
事業内容の説明																
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。</p>																
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業</td> <td>農地の出し手・受け手の意向等の情報を効率的に把握するためのタブレット端末の導入に係る経費を補助する。</td> <td>補助率:国定額 事業実施主体:市町村農業委員会</td> <td style="text-align: center;">4,400</td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	補助率等	予算額	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	農地の出し手・受け手の意向等の情報を効率的に把握するためのタブレット端末の導入に係る経費を補助する。	補助率:国定額 事業実施主体:市町村農業委員会	4,400
区分	事業内容	補助率等	予算額													
農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	農地の出し手・受け手の意向等の情報を効率的に把握するためのタブレット端末の導入に係る経費を補助する。	補助率:国定額 事業実施主体:市町村農業委員会	4,400													
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>(1) 事業目標</p> <p>年間1,090haを新たに担い手に集積する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度から人・農地プランの見直しを図るため、各市町村に人・農地チームを立ち上げて、重点推進集落を決めて地域における話合いの推進に取り組んでいる。</li> <li>・令和元年度からは人・農地プランの実質化に向けた具体的な見直しをしていくよう、人・農地チームを主軸とした体制で、関係機関一丸となって取組を進めている。</li> <li>・農業委員会法改正により、農地利用最適化推進委員が設置され、地域の農地利用の最適化に向けた取組が行われている。</li> </ul>																

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業構造改革支援基金積立事業	0	60,000	60,000	60,000				
トータルコスト	0	60,792	60,792	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金積立事務				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援するために必要な経費を鳥取県農業構造改革支援基金(平成25年設置)に積み立てる。  
 積み立てた基金は、令和4年度に機構集積協力金交付事業を実施する経費に充当する。

2 主な事業内容

【機構集積協力金交付事業】

農地中間管理機構を活用し、出し手から地域の農地を幅広く集積し、これを集約化して受け手である担い手等へ貸し付ける地域に対し、協力金を交付するための経費について基金に積み立てる。

区分	事業内容	実施主体	積立額(千円)
地域集積協力金	地域の話し合いにより、まとまって農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域への支援	市町村	60,000
経営転換協力金	担い手への農地集積に協力するため、農地中間管理機構に10年以上農地を貸し付けた農業者への支援		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

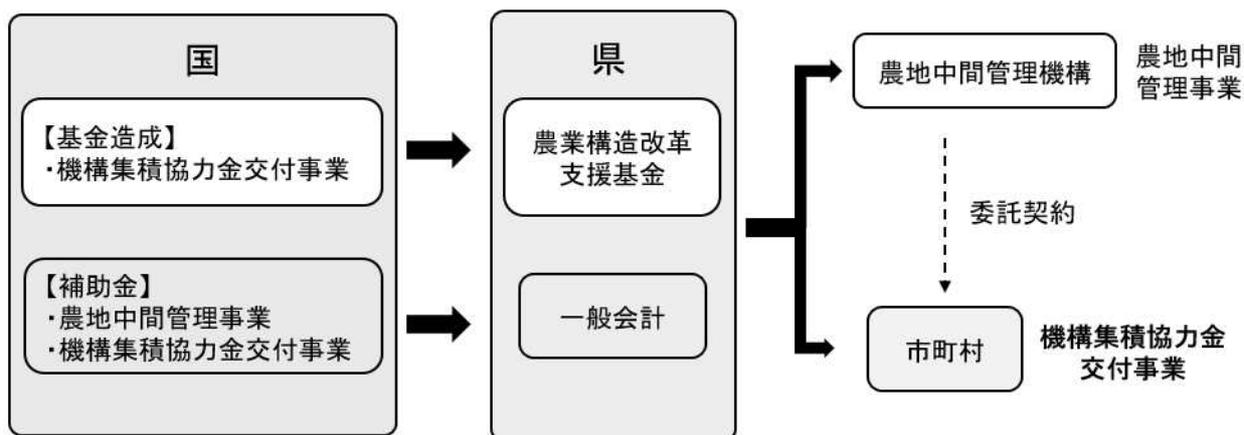
年間1,090haを新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

国の「ポストコロナ社会を見据えた農林水産施策の推進」に即し、農地中間管理機構による農地の集積・集約化等を加速するため、国の事業が令和3年度補正予算化された。

県は、この事業を積極的に活用し、農地の集積・集約化の推進を図っていく。

【基金積立金の流れ】



令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	0	266,602	266,602	106,641		(雑入) 159,961		
トータルコスト	0	267,394	267,394	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策内容	-							

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】  
 【財源内訳「その他」の内訳】雑入：公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金 159,961  
 事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ポストコロナを見据えた生産体制の充実・生産性の向上と農業の国際競争力の強化を図るため、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を生産拡大する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、ブロッコリー、アスパラガスなどの産地強化を図るために、鳥取型低コストハウスの整備に要する経費の一部を助成	農業者 生産法人 生産組織 JA等	479,882	266,602	国 1/3 程度 (資材費の 1/2) 県 2/9 程度 市町村 1/9 程度 ※補助率が 2/3 となるよう県と市町村が 2:1 の負担割合で嵩上げ

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、低コストハウスの導入を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・県は「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・鳥取型低コストハウスの整備が加速的に進んでおり、施設園芸の強みを活かした産地強化が図られている。

【低コストハウスの導入実績及び計画】

年度	導入面積 (棟数)	主な作物	実施市町村
H27年度	26.6ha (954)	スイカ・葉物野菜、トマト、アスパラガス、育苗 (ネギ、ブロッコリー)、花壇苗、イチゴ・小玉スイカ	鳥取、岩美、八頭、智頭、倉吉、湯梨浜、三朝、北栄、琴浦、大山、米子、境港、伯耆、日南
H28年度 [H27年度明許繰越]			
H29年度 [H28年度明許繰越]			
H30年度 [H29年度明許繰越]			
R元年度 [H30年度明許繰越]	4.0ha (145)	スイカ トマト アスパラガス等	倉吉、北栄、琴浦 日南 鳥取、八頭 他
R2年度 [R元年度明許繰越]	3.8ha (107)	スイカ ブドウ 育苗 (ブロッコリー) 等	倉吉、北栄、琴浦 鳥取 大山 他
R3年度 [R2年度明許繰越] (今年度の実績)	4.5ha (172) (見込)	スイカ トマト アスパラガス等	倉吉、北栄、琴浦 日南 鳥取、岩美 他
R3年度	5.3ha (184) (計画)	アスパラガス スイカ ブロッコリー	鳥取 倉吉、北栄、琴浦 琴浦、大山
合計	44.1ha (1,562)		

※導入面積の合計は端数処理のため各項目の和と一致しない。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課 (内線: 7272)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地生産基盤パワーアップ事業	0	669,170	669,170	648,170		(雑入) 21,000		
トータルコスト	0	669,962	669,962	(補正に係る主な業務)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策内容	-							

【財源内訳「その他」の内訳】雑入: 公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金 21,000  
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農業の国際競争力の強化を目的に、園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するため、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜の施設整備を支援 <内容> スイカ選果施設の機能向上 ブロッコリー製氷機の機能向上	農業者、農業者の組織する団体等	1,296,340	648,170	国 1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入を支援 <内容> 資材、機械リース等		42,000	21,000	
合計		1,338,340	669,170	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図る。

(2) 取組状況・改善点

農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。県はこれまで当該事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業(国)を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村(JA)	作物	事業内容	補助金額(百万円)	備考
H30	八頭町(JAいなば)	西条柿	農産物処理加工施設(あんぼ柿)	55	H30.10月完成
R元	湯梨浜町(JA中央)	梨	集出荷貯蔵施設	85	R2.3月完成
R2	北栄町(JA中央)	長芋	集出荷貯蔵施設	160	R4.2月完成予定
H27~R3	鳥取市、北栄町、倉吉市、大山町他(各JA)	葉物野菜、スイカ、イチゴ、アスパラガス、トマト、花壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	(~R2年度末実績) 1,035 (R3年度見込) 162	1,378棟、38.8ha (R3年度末見込) ※鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業で実施

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

3項 農地費

農地・水保全課 (内線: 7322)

1目 農地総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 国土調査事業 (国補正)	0	252,570	252,570	168,380			84,190											
トータルコスト	0	254,437	254,437	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	事業計画、補助金事務、検査認証事務、指導相談事務、国との調整														
工程表の政策内容	地籍調査への支援																	
事業内容の説明																		
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>災害への迅速な対応や防災事業の効率的な実施などのために、国土調査法に基づき、一筆地ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界に関する確認調査を実施し、地籍図・地籍簿として取りまとめる地籍調査事業を行う市町に対して補助する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補正額</th> <th>実施主体</th> <th>補助率</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地籍調査事業</td> <td>252,570</td> <td>市町</td> <td>国 1/2 県 1/4 (市町 1/4)</td> <td>地籍調査事業の実施市町への補助金</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>(1) 事業目標 地籍調査への支援 令和11年度末の進捗率 48.1%</p> <p>(2) 取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年地籍調査研修会を開催している。</li> <li>・市町村職員、県民からの相談対応やアドバイスをを行っている。</li> <li>・地籍調査実施市町村への補助金を助成し地籍調査を促進する。</li> <li>・令和2年度末の進捗率は33.9%で、前年度より1.1%伸ばした。</li> </ul> <p>(3) 改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算の中でより効果的な調査を実施するため、公共事業や防災対策と連携した調査箇所を優先実施する。</li> <li>・効率的な地籍調査の実施を目的として、航空レーザー測量等の新技術を活用した地籍調査を推進するため、研修会の開催や個別支援を実施する。</li> </ul>									事業名	補正額	実施主体	補助率	内容	地籍調査事業	252,570	市町	国 1/2 県 1/4 (市町 1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金
事業名	補正額	実施主体	補助率	内容														
地籍調査事業	252,570	市町	国 1/2 県 1/4 (市町 1/4)	地籍調査事業の実施市町への補助金														

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課（内線：7326）

2 目 土地改良費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 農業農村整備事業 (国補正)		( 債務負担行為 ) 548,367	( 債務負担行為 ) 548,367	( 債務負担行為 ) 319,000	( 債務負担行為 ) 125,000 <21,000>	( 債務負担行為 ) 76,928 (負担金等)	( 債務負担行為 ) 27,439	県費負担
	0	276,250	276,250	207,500	42,000	26,250	500	21,500
トータルコスト	0	278,626	278,626	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				

工程表の政策内容 畑地かんがい施設整備の支援

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金：26,250

1 事業の目的・概要

農業の競争力強化のための農地の区画拡大や汎用化、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化対策等を実施する。

2 主な事業概要

(単位：千円)

事業名		補正前	補正	計	補正理由	
補助事業	県営	経営体育成基盤整備事業	( 債務負担行為 ) 65,455	( 債務負担行為 ) 65,455	国補正に伴う補正	
			0	0		0
		農地集積加速化農地整備事業	( 債務負担行為 ) 336,912	( 債務負担行為 ) 336,912		0
			0	0		0
		県営畑地帯総合整備事業	( 債務負担行為 ) 146,000	( 債務負担行為 ) 146,000		0
			0	0		0
	(新) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (国補正)	0	125,000	125,000		
	(新) 県営土地改良事業調査 (国補正)	0	23,000	23,000		
	(新) 県営農業生産基盤整備事業調査 (国補正)	0	122,000	122,000		
小計			270,000	270,000		
補助事業 計			270,000	270,000		
補助事務費 (国補正)		0	6,250	6,250		
補正に係るもの 計			276,250	276,250		

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

生産基盤の整備・保全を行い、低コストで多様な農業が展開できるよう農家を支援する。

(2) 取組状況・改善点

令和3年度国補正予算を活用して県営5地区を早期着手し、事業の早期効果発現を図る。  
基盤整備を通じた地域農業の展開方法や儲かる農業の実現に向かうため、普及関係や担い手、関係部局との連携をより一層強化する必要がある。

4 債務負担行為限度額

令和3年度経営体育成基盤整備事業	65,455千円 (令和4年度)
令和3年度農地集積加速化農地整備事業	336,912千円 (令和4年度)
令和3年度県営畑地帯総合整備事業	146,000千円 (令和4年度)

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

3 項 農 地 費

農地・水保全課（内線：7323）

4 目 農地防災事業費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 農地防災事業 (国補正)	0	855,500	855,500	563,700	<112,000> 224,000	(負担金等) 66,060	1,740	県費負担 113,740
トータルコスト	0	859,460	859,460	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	事業に係る審査、実施内容の審査、県営工事の執行、補助金事務、国との調整				

工程表の政策内容 ため池の防災機能の向上支援

事業内容の説明 【財源内訳「その他」の内訳】 分担金及び負担金：66,060

1 事業の目的・概要

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池や頭首工などの土地改良施設の防災・減災対策を実施する。

2 主な事業概要

（単位：千円）

事業名		補正前	補正	計	補正理由
補助事業 県営	(新) 県営地域ため池 総合整備事業 (国補正)	0	171,000	171,000	国補正に伴う補正
	(新) 県営特定農業用 管水路等特別対策事業 (国補正)	0	245,000	245,000	
	(新) 県営農業用河川 工作物応急対策事業 (国補正)	0	110,000	110,000	
	(新) 県営農地防災事 業調査 (国補正)	0	249,400	249,400	
	(新) 県営たん水防除 事業 (国補正)	0	50,000	50,000	
	小計		825,400	825,400	
補助事業 計			825,400	825,400	
補助事務費 (国補正)		0	30,100	30,100	
補正に係るもの 計			855,500	855,500	

(着工地区の概要：別紙のとおり)

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

農村地域の防災力の向上を図るため、ため池等の土地改良施設の防災減災対策を実施する。

(2) 取組状況・改善点

令和3年度国補正予算を活用して県営15地区を早期着手し、事業の早期効果発現を図る。

今後、ため池が決壊した際の下流影響度や地元調整状況を踏まえ、計画的に改修工事やソフト対策を併せて進めていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

林政企画課（内線：7301）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) スマート林業導入支援事業	0	28,475	28,475	28,475																
トータルコスト	0	29,267	29,267	(補正に係る主な業務内容)																
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	スマート林業技術等の導入、人材育成																
工程表の政策内容	-																			
事業内容の説明																				
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>ポストコロナを見据えた住宅等の木材需要の増加への対応や林産物の輸出拡大等に向け、林業の生産性や安全性の向上といった課題の解決を図るため、林業事業者等によるICTを活用したスマート林業技術等の導入やオペレーターの育成を支援し、スマート林業の展開を推進する。</p>																				
<p><b>2 主な事業内容</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スマート林業技術等の導入支援</td> <td>                     林業に関わるサービスを行う事業者がICTを活用したスマート林業技術等を効率よく利用できるよう、スマート林業機械等の導入を支援する。                      (1) 実施主体：林業事業者等                      (2) 補助率：1/2 又は 2/3※                      ※森林経営計画を策定済みである者等は 2/3                      (3) 補助対象：林内通信機器 (LPWA)                      ICTを活用した日報・工程管理ソフトウェア                      自走式木材破碎機等                 </td> <td>28,277</td> </tr> <tr> <td>オペレーター育成支援</td> <td>                     導入したスマート林業技術等を扱う人材の育成に必要な経費を支援する。                      (1) 実施主体：林業事業者等                      (2) 補助率：定額                      (3) 補助対象：研修会の開催・参加経費等                 </td> <td>198</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>28,475</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	スマート林業技術等の導入支援	林業に関わるサービスを行う事業者がICTを活用したスマート林業技術等を効率よく利用できるよう、スマート林業機械等の導入を支援する。 (1) 実施主体：林業事業者等 (2) 補助率：1/2 又は 2/3※ ※森林経営計画を策定済みである者等は 2/3 (3) 補助対象：林内通信機器 (LPWA) ICTを活用した日報・工程管理ソフトウェア 自走式木材破碎機等	28,277	オペレーター育成支援	導入したスマート林業技術等を扱う人材の育成に必要な経費を支援する。 (1) 実施主体：林業事業者等 (2) 補助率：定額 (3) 補助対象：研修会の開催・参加経費等	198	合計		28,475
区分	内容	予算額																		
スマート林業技術等の導入支援	林業に関わるサービスを行う事業者がICTを活用したスマート林業技術等を効率よく利用できるよう、スマート林業機械等の導入を支援する。 (1) 実施主体：林業事業者等 (2) 補助率：1/2 又は 2/3※ ※森林経営計画を策定済みである者等は 2/3 (3) 補助対象：林内通信機器 (LPWA) ICTを活用した日報・工程管理ソフトウェア 自走式木材破碎機等	28,277																		
オペレーター育成支援	導入したスマート林業技術等を扱う人材の育成に必要な経費を支援する。 (1) 実施主体：林業事業者等 (2) 補助率：定額 (3) 補助対象：研修会の開催・参加経費等	198																		
合計		28,475																		
<p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>(1) 事業目標 林業事業者等へのスマート林業技術の導入及び人材育成の支援を通じて、林業の生産性・安全性の向上を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本県では平成30年度から航空レーザ計測データの取得及び森林情報のデジタル化を進めている。</li> <li>また、令和2年度からは路網設計支援ソフト等スマート林業技術の導入を進めており、本事業を活用しながらスマート林業の展開を加速していく。</li> </ul>																				

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7254）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木材産業競争力強化対策事業	0	339,032	339,032	319,082			19,950	
トータルコスト	0	340,616	340,616	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、進捗管理等				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

国が実施するTPP等関連経済対策事業を活用し、本県における合板・製材・集成材製造施設の生産力及び競争力強化に向け、木材加工流通施設整備等の事業を実施し、原木供給の安定化及び流通の合理化を進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額												
木材加工流通施設整備	木材加工業者等	スカーフコンポーザ1式、木材乾燥機他1式	(1)施設の大規模・高効率化、低コスト化を図る 国 1/2 以内 (2) (1)のうち、乾燥材供給強化に係る設備導入 国 1/2 以内、県 1/6 以内	156,666												
高性能林業機械等の整備	森林組合等	ウインチ付きグラップル2台、ハーベスタ1台	国 1/2 以内	33,620												
路網整備	森林組合等	林業専用道作設：3,340m	林業専用道作設：定額（国＋県嵩上げ） <table border="1"> <thead> <tr> <th>平均地山傾斜</th> <th>国費平均</th> <th>県費上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15度未満</td> <td>23千円/m</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>15度以上25度未満</td> <td>25千円/m</td> <td>3千円/m</td> </tr> <tr> <td>25度以上</td> <td>27千円/m</td> <td>7千円/m</td> </tr> </tbody> </table> 既設道の補強：定額 附帯事務：国 1/2 以内	平均地山傾斜	国費平均	県費上限	15度未満	23千円/m	-	15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m	25度以上	27千円/m	7千円/m	115,950
平均地山傾斜	国費平均	県費上限														
15度未満	23千円/m	-														
15度以上25度未満	25千円/m	3千円/m														
25度以上	27千円/m	7千円/m														
航空レーザ計測	県	倉吉市他 9,110ha		32,796												
合 計				339,032												

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

○木材加工施設の効率化及び原木供給の低コスト化等を通じた体質強化を図る取組に対し支援し、合板・製材・集成材等の競争力を高める。

(2) 取組状況・改善点

○平成27年度から国のTPP等関連経済対策事業を活用し、合板・製材・集成材製造施設の生産力強化及びこれらの施設へ原木を低コストで安定的に供給するために間伐材生産、路網整備等の支援を行ってきた。

○平成31年2月に日・EU経済連携協定が発効となり、林産物については、製材品、集成材、合板、木工品等10品目の輸入関税が段階的に引き下げられ、8年後に撤廃されることとなった。また、令和2年1月に日米貿易協定が発効し、更に10月に日英包括的経済連携協定及び11月に地域的な包括的経済連携協定への署名が行われたことから、引き続き競争力強化対策を進める必要がある。

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

6目 林道費

県産材・林産振興課(内線:7297)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
(新) (公共事業) 林道事業(国補正)	0	130,211	130,211	69,550	<24,000> 48,000	(負担金) 9,094	3,567	県費負担 27,567																					
トータルコスト	0	131,795	131,795	(補正に係る主な業務内容)																									
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	国との調整、補助金申請事務、県営事業の執行・監督、団体営事業の指導調整、補助金交付事務など																									
工程表の政策内容	-																												
事業内容の説明				【財源内訳「その他」の内訳】負担金 9,094																									
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 森林整備を効率的に行う上で不可欠な林内路網の幹線である林道を整備する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業名</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">補助</td> <td style="text-align: center;">県営</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">100,556</td> <td style="text-align: center;">100,556</td> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">国の補正予算を活用して、森林路網を充実させて森林整備の加速化を図ることにより国土の強靱化を積極的に進めていく。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">団体営</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">29,655</td> <td style="text-align: center;">29,655</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">補正に係るもの 計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">130,211</td> <td style="text-align: center;">130,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区概要:別紙のとおり)</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開設:森林整備や木材搬出の促進、災害時等の代替路機能など、林道が持つ効用を早期に発現させる。</li> <li>○改良等:林道の輸送力向上及び通行車両等の安全確保等を図る。</li> </ul> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県営事業については優先順位を定めて計画的に整備を行うとともに、市町等の林道整備を支援し、森林整備や木材搬出に必要な路網の早期構築に努めている。</li> </ul>									事業名		補正前	補正	計	補正理由	補助	県営	0	100,556	100,556	国の補正予算を活用して、森林路網を充実させて森林整備の加速化を図ることにより国土の強靱化を積極的に進めていく。	団体営	0	29,655	29,655	補正に係るもの 計		0	130,211	130,211
事業名		補正前	補正	計	補正理由																								
補助	県営	0	100,556	100,556	国の補正予算を活用して、森林路網を充実させて森林整備の加速化を図ることにより国土の強靱化を積極的に進めていく。																								
	団体営	0	29,655	29,655																									
補正に係るもの 計		0	130,211	130,211																									

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

5目 造林費

森林づくり推進課 (内線: 7305)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり環境の森づくり事業	152,087	88,881	240,968			(基金繰入金) 88,881		
トータルコスト	169,513	89,673	259,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.2人	0.1人	2.3人	事業周知、補助金交付事務等				

工程表の政策内容 森林整備の推進 (間伐面積: 4,200ha/年、再造林面積: 320 ha/年)

事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

すべての県民が享受している森林の公益的機能等の恩恵を持続的かつ高度に発揮させるため、森林環境保全税を活用し、森林環境の保全・整備と森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

### 2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分		事業内容	実施主体	補正前	補正	計	補助率	備考
森林の 保全・ 整備	普通林の 間伐	普通林の間伐を支援 *上乗せ補助率7%	森林所有者等	61,389	88,881	150,270	7.5/10	造林事業 (公共) の国補正 に伴う増額補正
	保安林の 間伐	保安林の間伐を支援 *上乗せ補助率12%					8/10	
	保安林内森林 作業道の 整備	保安林内の森林作業道整備を支援 *上乗せ補助率12%					うち 造林事業 6.8/10	
補正に係るもの 計				61,389	88,881	150,270		

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### (1) 事業目標

○森林環境の保全・整備を図るとともに、森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

#### (2) 取組状況・改善点

○森林ボランティア団体等が実施する森林体験等の支援による森林を守り育てる意識の醸成や、既存事業への補助率の上乗せにより、間伐の推進、荒廃竹林の拡大防止等を図っていく。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

5目 造林費

森林づくり推進課（内線：7305）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
(新) (公共事業) 造林事業(国補正)	0	938,305	938,305	662,332	<137,500> 275,000		973	県費負担 138,473																		
トータルコスト	0	939,097	939,097	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務、国との調整等																						
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人																							
工程表の政策内容	森林整備の推進（間伐面積：4,200ha/年、再造林面積：320ha/年）																									
事業内容の説明																										
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 森林の有する多面的機能に応じた整備を進めるため、一定の要件を満たす森林整備（間伐、森林作業道整備等）に対し支援を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>補正前</th> <th>補正</th> <th>計</th> <th>補正理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森林環境保全整備事業</td> <td>森林環境保全直接支援事業</td> <td>0</td> <td>938,305</td> <td>938,305</td> <td>令和3年度国補正に伴う増額補正。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">補正に係るもの計</td> <td>0</td> <td>938,305</td> <td>938,305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(着工地区の概要：別紙のとおり)</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>(1) 事業目標 ○森林整備を推進し、森林の有する様々な機能を維持増進する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 ○間伐の推進、森林作業道整備等の事業を実施していく。</p>									区分		補正前	補正	計	補正理由	森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	0	938,305	938,305	令和3年度国補正に伴う増額補正。	補正に係るもの計		0	938,305	938,305	
区分		補正前	補正	計	補正理由																					
森林環境保全整備事業	森林環境保全直接支援事業	0	938,305	938,305	令和3年度国補正に伴う増額補正。																					
補正に係るもの計		0	938,305	938,305																						

(注)起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
5 項 水産業費  
8 目 漁港建設費

水産課 (内線: 7313)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) (継続費) 特定漁港漁場 整備事業	(継続費) 16,497,955 516,000	(継続費) 2,700,717 1,356,000	(継続費) 19,198,672 1,872,000	(継続費) 1,556,478 720,000	(継続費) 1,010,000 <387,000> 567,000		(継続費) 134,239 69,000	県費負担 456,000
トータルコスト	527,882	1,356,792	1,884,674	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.1人	1.6人	荷さばき所整備等				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

令和3年度国臨時経済対策に伴い、事業進捗を図る。また、特定漁港漁場整備事業計画を変更し、境港市場全体を高度衛生管理区域とする。

2 主な事業内容

- ・高度衛生管理型市場の整備 (水産課) (継続費)  
 <うち補正予算に係る事業内容> 2号上屋改築工事 (工事年度: 令和元~4年度)、カニ籠上屋増築  
 ・改修工事 (工事年度: 令和3~4年度)
- ・岸壁等の整備 (県土整備部空港港湾課)

※令和4年3月に特定漁港漁場整備事業計画を変更し、全体事業費の増額と事業期間の延長を行う。

	変更前	変更後
全体事業費	208億円	218億円
事業期間	平成26年度~令和5年度	平成26年度~令和6年度
整備対象	1~6号上屋、陸送上屋、カニ籠上屋、電気ポンプ室等、2・5~7号岸壁、新設栈橋	1~6号上屋、陸送上屋、カニ籠上屋、電気ポンプ室等、2・5~7号岸壁、<追加>7号上屋、港湾上屋 (新設栈橋は廃止)

※また、下記のとおり継続費の総額及び年割額を変更する。(単位: 千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
令和3年度 当初予算後	平成28~令和2年度	15,025,728	10,016,451	4,999,000	10,277
	令和3年度	516,000	344,000	154,000	18,000
	令和4年度	512,244	341,496	153,000	17,748
	令和5年度	443,983	295,988	133,000	14,995
	計	16,497,955	10,997,935	5,439,000	61,020
令和3年度 11月補正	令和3年度	1,356,000	720,000	567,000	69,000
	令和4年度	△305,551	△263,701	△51,000	9,150
	令和5年度	398,674	265,783	119,000	13,891
	令和6年度	1,251,594	834,396	375,000	42,198
	計	2,700,717	1,556,478	1,010,000	134,239
令和3年度 11月補正後	平成28~令和2年度	15,025,728	10,016,451	4,999,000	10,277
	令和3年度	1,872,000	1,064,000	721,000	87,000
	令和4年度	206,693	77,795	102,000	26,898
	令和5年度	842,657	561,771	252,000	28,886
	令和6年度	1,251,594	834,396	375,000	42,198
計	19,198,672	12,554,413	6,449,000	195,259	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。

(2) 取組状況・改善点

令和元年6月に高度衛生管理型市場として一部供用開始したところであり、今後も計画的に整備を進めていく。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和3年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課（内線：7309）

8目 漁港建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) (公共事業) 補助事務費(特定漁港漁場整備事業)	0	46,878	46,878		〈23,000〉 46,000		878	県費負担 23,878
トータルコスト	0	47,670	47,670	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	事業の進捗管理等				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
国補正事業(特定漁港漁場整備事業)の実施に必要な事務的経費である。								

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 1 項 農 業 費  
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7828）

（単位：千円）

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）県産米消費拡大緊急支援事業	0	45,000	45,000	45,000				
トータルコスト	0	45,792	45,792	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、委託契約事務				
工程表の政策内容	県外への県産品の販路拡大							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
新型コロナウイルス感染拡大による飲食店の経営不振等が続き、全国的に外食向け食材の需要が大幅に減少した影響で、特に業務用米が家庭需要の小売、量販店に流れていることに加え、東北・北陸などの主産地の米が市場に溢れたため、本県産米の在庫は膨らみ、生産者への概算金も下落するなど、本県農業を支える米生産が存続の危機に瀕している。本県産米の在庫消化と需要回復がなければ、次年度の米生産にも影響することから、緊急的に需要回復、消費拡大の取組を行い、県内米生産者の再生産価格の維持を図る。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（1）県産米消費拡大事業：農業団体等に対する支援（補助金） <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
項目	内容							予算額
事業主体	県内農業団体・県内農業法人等							25,000
補助率	1/2							
補助上限額	5,000千円／団体、250千円／法人							
補助対象事業	県産米の需要回復、消費拡大を促す事業							
補助対象経費	商品開発費、販路開拓費、資材費、委託費等 事業実施に係る経費							
取組事例	新たな販売促進、販路開拓（県産米消費促進キャンペーン等）							
（2）県産米情報発信事業：全農とっとりに対する支援（補助金） <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
項目	内容							予算額
事業主体	全農とっとり							10,000
補助率	1/2							
補助上限額	10,000千円							
補助対象事業	県産米の消費拡大を図るための県内外における情報発信の取組							
補助対象経費	県産米の情報発信に係る経費							
取組事例	テレビCM放映、ラジオ番組、YouTube活用等							
（3）県産米利用促進の取組（県実施） <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
項目	内容							予算額
県産米需要喚起事業	需要が落ち込んだ県産米の需要を喚起する取組を実施するための経費 <取組例> ・県内外での米需要喚起、消費拡大のためのキャンペーンの実施など							10,000
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
（1）事業目標								
新型コロナウイルス感染症の影響で需要が落ち込んだ県産米の消費回復・需要喚起。								
（2）取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度から、需要が落ち込んだ県産品（米、牛肉、乳製品、鮮魚・カニ等）の消費回復・需要喚起策に取り組んできた。</li> <li>・長期の米消費低迷に対し、農林水産業関係団体と農業者等が一緒になって県産米の需要回復、消費拡大に向けた取組を行う。</li> </ul>								

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 1 目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（第2弾）	0	430,000	430,000	430,000				
トータルコスト	0	433,961	433,961	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	補助金交付事務、委託契約事務				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店を支援するため、現在実施中の「新型コロナ安心対策認証店特別応援事業」の第2弾として、各店舗のプレミアム付きお食事クーポンの販売枠を増額するとともに、販売期間を延長し、継続した飲食店への支援を実施する。 また、「安心観光・飲食エリア」や地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店を対象に、プレミアム率を割増したお食事クーポン券を発行し、地域の需要喚起に対する取組を支援する。								
<b>2 主な事業内容</b>								
（単位：千円）								
細事業名	内容							予算額
安心対策エリア版割増クーポン食事券（プレミアム率43%）	「安心観光・飲食エリア」や地域ぐるみで感染防止対策に取り組む新型コロナ安心対策認証店を対象に、エリア内の認証店で共通に使用できる食事券を発行する。 <販売方法> 団体内の代表又は各店舗が販売 <利用方法> 購入した店舗が組織する団体で利用 <補助限度額> ・1団体当たりの補助額：30万円×参加店舗数 （20店舗の場合、販売枠2,000万円うち県負担600万円） ・安全、安心を発信するための広報費等：25万円／団体							100,000
新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン第2弾（プレミアム率25%）	現在実施中の新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーンについて、各店舗の販売枠を増額するとともに、販売期間を延長する。 <販売方法> 各参加店舗において販売 <利用方法> 購入した店舗で利用 <補助限度額> ・1店舗あたり補助金20万円（25%プレミアム分） ※販売枠 100万円／店舗（第1弾の当初枠50万円）							300,000
広報・事務費								30,000
合計							430,000	
<実施期間>								
販売・利用期間：販売開始～令和4年5月31日まで								
<b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>								
<b>（1）事業目標</b>								
コロナ禍でも安心・安全な食を提供する新型コロナ安心対策認証店に加盟している飲食店を支援する。								
<b>（2）取組状況・改善点</b>								
現在実施中の「新型コロナ安心対策認証店特別応援事業」については、完売の店舗も増えてきているため、各店舗の販売枠を増額するとともに、販売期間を延長し、継続した需要喚起を促す。 （参加店舗数：893店舗（令和3年12月3日時点）） あわせて、地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店の利用促進のため、プレミアム率を割増したエリア共通食事券を発行する。								

令和3年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
公共事業 関係	一般公共事業	5,626,572	3,603,144	9,229,716	2,223,082	<704,500> 1,202,000	101,404	76,658	県費負担 781,158
		(852,417)		(852,417)					
	直轄事業	47,440		47,440					
	単県公共事業	89,312		89,312					
	一般単県公共事業	89,312		89,312					
	県費嵩上補助								
	小計 (一般公共,直轄,単県)	5,763,324	3,603,144	9,366,468	2,223,082	<704,500> 1,202,000	101,404	76,658	県費負担 781,158
	災害公共事業	3,548,470		3,548,470					
	災害公共事業	3,537,870		3,537,870					
	直轄災害公共事業								
	一般単県災害公共事業	10,600		10,600					
	農林水産部合計	9,311,794	3,603,144	12,914,938	2,223,082	<704,500> 1,202,000	101,404	76,658	県費負担 781,158

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。  
直轄事業の上段( )書きは事業費である。  
起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
一般公共事業	一般公共事業計	5,626,572	3,603,144	9,229,716	2,223,082	<704,500> 1,202,000	101,404	76,658	県費負担 781,158	
	農業農村整備事業	2,759,596	1,131,750	3,891,346	771,200	<133,000> 266,000	92,310	2,240	県費負担 135,240	県営地域ため池総合整備事業 古市（米子市）外
	林道事業	1,336,498	130,211	1,466,709	69,550	<24,000> 48,000	9,094	3,567	県費負担 27,567	県営森林環境保全整備林道事業 富海福山線（倉吉市、三朝町）外
	造林事業	930,399	938,305	1,868,704	662,332	<137,500> 275,000		973	県費負担 138,473	造林事業 全県
	治山事業	66,729		66,729						
	水産基盤整備事業	516,000	1,402,878	1,918,878	720,000	<410,000> 613,000		69,878	県費負担 479,878	特定漁港漁場整備事業 境港地区（境港市）
	農道事業	17,350		17,350						
	直轄事業計	(852,417) 47,440		(852,417) 47,440						
	農業農村整備事業	(30,000) 10,020		(30,000) 10,020						
	水産基盤整備事業	(822,417) 37,420		(822,417) 37,420						
公共事業計	5,674,012	3,603,144	9,277,156	2,223,082	<704,500> 1,202,000	101,404	76,658	県費負担 781,158		
単県公共事業	一般単県公共事業計	89,312		89,312						
	農業農村整備事業	55,605		55,605						
	林道事業	24,792		24,792						
	治山事業	8,500		8,500						
	水産基盤整備事業	415		415						
	県費嵩上補助計									
	団体営土地改良事業費補助金									
単県公共事業計	89,312		89,312							

(注) 一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費繰足及び人件費繰足を含む額である。  
直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。  
起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度補正予算説明資料

予算関係

農林水産部（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業	災害公共事業計	3,537,870		3,537,870					
	耕地災害復旧事業	2,376,773		2,376,773					
	林道施設災害復旧事業	1,161,097		1,161,097					
	直轄災害公共事業計								
	直轄耕地災害復旧費負担金								
	一般単県災害公共事業計	10,600		10,600					
	単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600					
	単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000					
	災害公共事業計	3,548,470		3,548,470					
一般公共事業計（災害公共含む）	9,211,882	3,603,144	12,815,026	2,223,082	<704,500> 1,202,000	101,404	76,658	県費負担 781,158	
単県公共事業計（災害単県含む）	99,912		99,912						
農林水産部合計（再掲）	9,311,794	3,603,144	12,914,938	2,223,082	<704,500> 1,202,000	101,404	76,658	県費負担 781,158	

（注）一般公共事業の事業費は、補助事務費、事務費継足及び人件費継足を含む額である。  
 直轄事業の上段（ ）書きは事業費である。  
 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。  
 備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 公共事業着工地区の概要 (変更分)

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]:未端事業費		R2以前 事業費	R3年度事業費 [ ]:未端事業費			R4以降 残事業費		
			事業概要	期間		事業概要	補正前	補正額		計	
基幹水利施設ストックマネジメント事業	福部砂丘	島取市	揚水ポンプ設備更新1式 加圧ポンプ場等更新1式 配水槽補修 N=1箇所	R2 ~ R5	220,000	19,000	揚水ポンプ設備更新 1式	0	120,000	120,000	81,000
	古海第2	島取市	揚水ポンプ設備 N=2基 送水管補修等 1式	R2 ~ R5	220,000	22,000	揚水ポンプ設備 1式	0	5,000	5,000	193,000
県営土地改良事業調査	北条砂丘1期	北条町	実施計画策定 1式	R3	23,000	0	実施計画策定 1式	0	23,000	23,000	0
県営農業生産基金事業調査	倉湯北	吉浜市	機能保全計画策定 1式	R3	22,000	0	機能保全計画策定 1式	0	22,000	22,000	0
	西米子	米子市	機能保全計画策定 1式	R3	100,000	0	機能保全計画策定 1式	0	100,000	100,000	0
県営地域ため池総合整備事業	七谷	島取市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R元 ~ R5	378,000	51,534	堤体工 1式 用地補償等 1式	30,000	70,000	100,000	226,466
	古米子	米子市	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R元 ~ R5	398,400	235,000	堤体工 1式 用地補償等 1式	20,000	80,000	100,000	63,400
	奥湯梨浜	湯梨浜町	ため池改修 1箇所 <地震・豪雨対策>	R3 ~ R6	157,000	0	測量設計 1式	0	21,000	21,000	136,000
県営特定農業用管水路等特別対策事業	湖山砂丘	島取市	管路工 L=28,600m	H27 ~ R4	1,568,000	834,204	管路工L=2,551m 測量設計 1式 用地補償等 1式	80,000	100,000	180,000	453,796
	大井手古海	島取市	管路工 L=385m	R2 ~ R5	171,000	28,000	管路工L=245m 用地補償等 1式	75,000	60,000	135,000	8,000
	久米ヶ原3期	倉吉市	管路工 L=4,553m	H30 ~ R4	687,000	538,999	管路工L=1,451m 用地補償等 1式	55,000	85,000	140,000	8,001
県営農業用河川工作物応急対策事業	古海第1	島取市	緒管耐震補強 L=44m	R2 ~ R4	144,000	11,200	管路工 1式 測量設計 1式	0	80,000	80,000	52,800
	円谷倉吉	倉吉市	頭首工改修 1箇所	R3 ~ R6	118,000	0	測量設計 1式	0	30,000	30,000	88,000
県営農地防災事業調査	瀬戸谷池	島取市	事業計画策定 1式 <ため池>	R3	15,000	0	事業計画策定 1式	0	15,000	15,000	0
	観ノ目倉吉	倉吉市	事業計画策定 1式 <ため池>	R3	10,000	0	事業計画策定 1式	0	10,000	10,000	0
	谷奥湯梨浜	湯梨浜町	事業計画策定 1式 <ため池>	R3	10,000	0	事業計画策定 1式	0	10,000	10,000	0
	掛相南部	相南部町	事業計画策定 1式 <ため池>	R3	20,000	0	事業計画策定 1式	0	20,000	20,000	0
	島取2期(箇所なし)		ため池耐震性調査 20箇所 <地震対策>	R3 ~ R4	120,000	0	ため池耐震性調査 N=14箇所	0	86,400	86,400	33,600
	島取2期(箇所なし)		ため池劣化状況調査 250箇所 <老朽化対策>	R3	108,000	0	ため池劣化状況調査 N=250箇所	0	108,000	108,000	0
県営たん水防除事業	海川第2	白米吉津村 白米子市 伯耆町	排水路工 L=1,980m	H30 ~ R4	297,000	169,631	排水路工 L=250m	10,000	50,000	60,000	67,369
補助事務費(農林土地改良)								40,110	6,250	46,360	
補助事務費(農地防災事業費)								34,995	30,100	65,095	
( 県 営 事 業 計 )					4,786,400	2,009,568		345,105	1,131,750	1,476,855	1,411,432
一 般 公 共 事 業 計					4,786,400	2,009,568		345,105	1,131,750	1,476,855	1,411,432
合 計					4,786,400	2,009,568		345,105	1,131,750	1,476,855	1,411,432

令和3年度 公共事業着工地区の概要（変更分）

県産材・林産振興課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 [ ]：末端事業費			R4以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
県営森林環境保全整備林道事業（国補正）	倉吉・三朝地区 富海福山	倉吉市、三朝町	幅員：3.5～3.6m 延長：10,200m	H29 ～ R8	1,068,000	363,347	道路工 L=471m 法面工 L=253m	0	27,556	27,556	677,097
	青谷地区 桑原河内	鳥取市	幅員：4.0m 延長：14,450m	S58 ～ R6	4,549,195	4,027,375	舗装工 L=940m	0	33,000	33,000	488,820
	西伯地区 行者山	南部町	幅員：4.0～5.0m 延長：20,500m	H3 ～ R5	4,893,000	4,410,346	測量設計委託	0	10,000	10,000	472,654
	倉吉・三朝地区 富海福山	倉吉市、三朝町	改良	R4	30,000	0	法面改良 L=31m	0	30,000	30,000	0
（県営事業計）					10,540,195	8,801,068		0	100,556	100,556	1,638,571
団体営森林環境保全整備林道事業（国補正）	高路岩坪	鳥取市	改良（舗装）	R4	18,150 [33,000]	0 [0]	舗装 L=910m	0 [0]	18,150 [33,000]	18,150 [33,000]	0 [0]
	大道中江	若桜町	改良	R4	2,255 [4,100]	0 [0]	路側改良 L=20m	0 [0]	2,255 [4,100]	2,255 [4,100]	0 [0]
	沖ノ山	若桜町	改良	R4	3,300 [6,000]	0 [0]	路側改良 L=20m	0 [0]	3,300 [6,000]	3,300 [6,000]	0 [0]
	宇波竹之下	智頭町	改良	R4	5,950 [17,000]	0 [0]	法面改良 L=50m	0 [0]	5,950 [17,000]	5,950 [17,000]	0 [0]
（団体営事業計）					29,655 [60,100]	0 [0]		0 [0]	29,655 [60,100]	29,655 [60,100]	0 [0]
一般公共事業計					10,569,850	8,801,068		0	130,211	130,211	1,638,571

令和3年度 公共事業着工地区の概要（変更分）

森林づくり推進課（単位：千円）

事業名	地区（路線等）名	事業箇所	全体計画 [ ]：末端事業費 ( )：国直轄総事業費			R3年度事業費 [ ]：末端事業費 ( )：国直轄総事業費			R4以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額		計
造林事業(国補正) 【森林環境保全整備事業】 (森林環境保全直接支援事業)	全県	全県	森林整備	H23 ～	—	森林整備 2,536ha	0	938,305	938,305	—
一般公共事業計					—		0	938,305	938,305	

令和3年度 公共事業着工地区の概要（変更分）

水産課（単位：千円）

事業名	地区(路線等)名	事業箇所	全体計画 [ ]: 末端事業費			R2以前 事業費	R3年度事業費 [ ]: 末端事業費			R4以降 残事業費	
			事業概要	期間	事業費		事業概要	補正前	補正額		計
特定漁港漁場整備 事業	境 港	境 港 市	荷さばき所整備 1式	H26 ～ R6	20,323,172	16,150,228	2号上屋改築 1式 電気ポンプ室他 1式 カニ籠上屋増築・改修 1式	516,000	1,356,000	1,872,000	2,300,944
補助事務費（特定漁 港漁場整備事業）	-	-	-	-	-	-	-	-	46,878	46,878	-
一般公共事業計					20,323,172	16,150,228		516,000	1,402,878	1,918,878	2,300,944

令和3年度 11月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

(単位:千円)

款 項 目  節		6款 農林水産業費								
		補正前	補正額	補正後	うち農林水産部					
					補正前	補正額	補正後	1項 農業費		
								補正前	補正額	補正後
1	報 酬	329,244		329,244	328,362		328,362	156,001		156,001
2	給 料	2,425,684		2,425,684	2,295,600		2,295,600	1,151,626		1,151,626
3	職 員 手 当 等	1,271,939		1,271,939	1,207,076		1,207,076	598,902		598,902
4	共 済 費	863,262		863,262	820,070		820,070	410,095		410,095
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	報 償 費	42,708	112	42,820	40,398	112	40,510	16,858		16,858
8	旅 費	86,360	28	86,388	83,498	28	83,526	39,368		39,368
	費用弁償	16,324		16,324	16,223		16,223	7,317		7,317
	普通旅費	59,480		59,480	57,130		57,130	26,887		26,887
	特別旅費	10,556	28	10,584	10,145	28	10,173	5,164		5,164
9	交 際 費	100		100	100		100	100		100
10	需 用 費	471,834		471,834	456,976		456,976	157,416		157,416
	食糧費	2,519		2,519	2,491		2,491	1,460		1,460
	その他の需用費	469,315		469,315	454,485		454,485	155,956		155,956
11	役 務 費	110,644		110,644	107,458		107,458	49,523		49,523
12	委 託 料	2,304,482	720,574	3,025,056	1,850,848	684,924	2,535,772	909,467	40,000	949,467
13	使用料及び賃借料	146,131	4,500	150,631	134,924	4,500	139,424	46,184		46,184
14	工 事 請 負 費	4,875,691	2,158,756	7,034,447	3,732,921	2,013,056	5,745,977	154,690		154,690
15	原 材 料 費	3,573		3,573	3,573		3,573	1,854		1,854
16	公 有 財 産 購 入 費	4,000		4,000	4,000		4,000			
17	備 品 購 入 費	142,037		142,037	141,617		141,617	35,162		35,162
18	負担金、補助及び交付金	10,450,235	3,165,404	13,615,639	10,110,002	3,103,154	13,213,156	2,029,586	1,454,772	3,484,358
19	扶 助 費									
20	貸 付 金	384,993		384,993	384,993		384,993	121,914		121,914
21	補償、補填及び賠償金	70,626	5,800	76,426	56,176	5,500	61,676			
22	償還金、利子及び割引料	208,143		208,143	208,143		208,143	1,350		1,350
23	投資及び出資金	10		10	10		10	10		10
24	積 立 金	611,479	60,000	671,479	611,479	60,000	671,479			
25	寄 付 金									
26	公 課 費	387		387	387		387	214		214
27	繰 出 金	182,916		182,916	182,916		182,916			
	予 備 費									
	計	24,986,478	6,115,174	31,101,652	22,761,527	5,871,274	28,632,801	5,880,320	1,494,772	7,375,092
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,485,869	4,264,760	12,750,629	7,613,466	4,117,230	11,730,696	1,173,043	1,313,811	2,486,854
	地 方 債	2,460,000	1,296,000	3,756,000	1,709,000	1,202,000	2,911,000	139,000		139,000
	そ の 他	2,380,802	371,246	2,752,048	2,368,402	371,246	2,739,648	437,422	180,961	618,383
	一 般 財 源	11,659,807	183,168	11,842,975	11,070,659	180,798	11,251,457	4,130,855		4,130,855

(単位:千円)

款 項 目  節								3 項 農 地 費		
		1 目 農 業 総 務 費			6 目 農 作 物 対 策 費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	155,405		155,405	320		320	31,189		31,189
2	給 料	1,151,626		1,151,626				244,864		244,864
3	職 員 手 当 等	598,902		598,902				127,029		127,029
4	共 済 費	410,095		410,095				86,349		86,349
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	報 償 費	5,308		5,308	1,758		1,758	521		521
8	旅 費	19,148		19,148	2,963		2,963	4,602		4,602
	費 用 弁 償	7,029		7,029	60		60	1,384		1,384
	普 通 旅 費	9,830		9,830	2,362		2,362	2,969		2,969
	特 別 旅 費	2,289		2,289	541		541	249		249
9	交 際 費	100		100						
10	需 用 費	27,407		27,407	4,720		4,720	6,015		6,015
	食 糧 費	913		913	60		60	8		8
	そ の 他 の 需 用 費	26,494		26,494	4,660		4,660	6,007		6,007
11	役 務 費	18,074		18,074	2,981		2,981	7,710		7,710
12	委 託 料	864,383	40,000	904,383	1,307		1,307	231,706	492,750	724,456
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	8,686		8,686	2,475		2,475	13,311	4,500	17,811
14	工 事 請 負 費	97,998		97,998				1,932,195	633,000	2,565,195
15	原 材 料 費									
16	公 有 財 産 購 入 費							4,000		4,000
17	備 品 購 入 費	13,013		13,013						
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,123,907	519,000	1,642,907	870,244	935,772	1,806,016	3,862,600	256,970	4,119,570
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金							20,360	1,500	21,860
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23	投 資 及 び 出 資 金									
24	積 立 金								60,000	60,000
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	4,494,052	559,000	5,053,052	886,768	935,772	1,822,540	6,572,451	1,448,720	8,021,171
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	787,872	559,000	1,346,872	355,397	754,811	1,110,208	3,613,797	1,003,980	4,617,777
	地 方 債	95,000		95,000				686,000	266,000	952,000
	そ の 他	233,339		233,339	29,057	180,961	210,018	323,543	92,310	415,853
	一 般 財 源	3,377,841		3,377,841	502,314		502,314	1,949,111	86,430	2,035,541

(単位:千円)

款 項 目										
		1目 農地総務費			2目 土地改良費			3目 農地調整費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	18,693		18,693	12,496		12,496			
2	給 料	107,128		107,128	107,741		107,741			
3	職 員 手 当 等	56,382		56,382	70,647		70,647			
4	共 済 費	39,060		39,060	47,289		47,289			
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	報 償 費	221		221			48			48
8	旅 費	3,617		3,617	422		422	483		483
	費 用 弁 償	1,012		1,012	362		362	10		10
	普 通 旅 費	2,520		2,520	60		60	389		389
	特 別 旅 費	85		85				84		84
9	交 際 費									
10	需 用 費	4,098		4,098	1,600		1,600	317		317
	食 糧 費	8		8						
	そ の 他 の 需 用 費	4,090		4,090	1,600		1,600	317		317
11	役 務 費	5,240		5,240	1,200		1,200	470		470
12	委 託 料	42,745		42,745	121,361	153,250	274,611	5,000		5,000
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	5,881		5,881	3,565		3,565	660		660
14	工 事 請 負 費				632,000	123,000	755,000			
15	原 材 料 費									
16	公 有 財 産 購 入 費									
17	備 品 購 入 費									
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,937,956	252,570	3,190,526	399,398		399,398	407,246	4,400	411,646
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金				11,960		11,960			
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23	投 資 及 び 出 資 金									
24	積 立 金							60,000		60,000
25	寄 付 金									
26	公 課 費									
27	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	3,221,021	252,570	3,473,591	1,409,679	276,250	1,685,929	414,224	64,400	478,624
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,714,649	168,380	1,883,029	710,955	207,500	918,455	360,888	64,400	425,288
	地 方 債				248,000	42,000	290,000			
	そ の 他	27,602		27,602	115,428	26,250	141,678			
	一 般 財 源	1,478,770	84,190	1,562,960	335,296	500	335,796	53,336		53,336

(単位:千円)

款 項 目  節										
				4 項 林業費						
	4目 農地防災事業費						2目 林業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				38,674		38,674	613		613	
2 給 料	29,995		29,995	367,296		367,296				
3 職 員 手 当 等				188,635		188,635				
4 共 済 費				128,163		128,163				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	252		252	9,068	112	9,180	7,055	112	7,167	
8 旅 費	80		80	16,714	28	16,742	8,872	28	8,900	
費用 弁 償				2,665		2,665	242		242	
普 通 旅 費				10,992		10,992	7,127		7,127	
特 別 旅 費	80		80	3,057	28	3,085	1,503	28	1,531	
9 交 際 費										
10 需 用 費				25,224		25,224	9,072		9,072	
食 糧 費				703		703	551		551	
そ の 他 の 需 用 費				24,521		24,521	8,521		8,521	
11 役 務 費	800		800	15,311		15,311	9,463		9,463	
12 委 託 料	62,600	339,500	402,100	523,390	52,796	576,186	258,561	32,796	291,357	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,205	4,500	7,705	13,227		13,227	7,590		7,590	
14 工 事 請 負 費	1,300,195	510,000	1,810,195	952,641	76,556	1,029,197	34,519		34,519	
15 原 材 料 費				740		740				
16 公 有 財 産 購 入 費	4,000		4,000							
17 備 品 購 入 費				2,673		2,673				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	118,000		118,000	3,394,317	1,391,412	4,785,729	1,908,758	334,571	2,243,329	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				225,585		225,585				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	8,400	1,500	9,900	31,396	4,000	35,396				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				206,793		206,793	142,000		142,000	
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				384,464		384,464	384,464		384,464	
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				100,414		100,414				
予 備 費										
計	1,527,527	855,500	2,383,027	6,624,725	1,524,904	8,149,629	2,770,967	367,507	3,138,474	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	827,305	563,700	1,391,005	2,382,158	1,079,439	3,461,597	1,017,256	347,557	1,364,813
	地 方 債	438,000	224,000	662,000	585,000	323,000	908,000	17,000		17,000
	そ の 他	180,513	66,060	246,573	853,751	97,975	951,726	459,681		459,681
	一 般 財 源	81,709	1,740	83,449	2,803,816	24,490	2,828,306	1,277,030	19,950	1,296,980

(単位:千円)

款 項 目  節										
							5 項 水産業費			
	5目 造林費			6目 林道費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬	3,014		3,014				38,928		38,928	
2 給 料	26,782		26,782	42,086		42,086	221,908		221,908	
3 職 員 手 当 等	13,831		13,831	20,952		20,952	117,310		117,310	
4 共 済 費	9,456		9,456	13,926		13,926	80,700		80,700	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	300		300				7,181		7,181	
8 旅 費	950		950	600		600	12,657		12,657	
費用 弁 償	120		120				2,200		2,200	
普 通 旅 費	450		450	600		600	9,731		9,731	
特 別 旅 費	380		380				726		726	
9 交 際 費										
10 需 用 費	1,028		1,028	473		473	52,972		52,972	
食 糧 費							253		253	
そ の 他 の 需 用 費	1,028		1,028	473		473	52,719		52,719	
11 役 務 費	600		600	400		400	19,756		19,756	
12 委 託 料	50,953		50,953	74,759	20,000	94,759	115,650	99,378	215,028	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	280		280	2,366		2,366	13,815		13,815	
14 工 事 請 負 費				912,622	76,556	989,178	655,813	1,303,500	1,959,313	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							10,533		10,533	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,016,756	1,027,186	2,043,942	319,760	29,655	349,415	309,095		309,095	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	96,000		96,000				37,494		37,494	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				18,000	4,000	22,000	500		500	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費							14		14	
27 繰 出 金	99,287		99,287				82,502		82,502	
予 備 費										
計	1,319,237	1,027,186	2,346,423	1,405,944	130,211	1,536,155	1,776,828	1,402,878	3,179,706	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	571,029	662,332	1,233,361	741,667	69,550	811,217	352,075	720,000	1,072,075
	地 方 債	194,000	275,000	469,000	355,000	48,000	403,000	259,000	613,000	872,000
	そ の 他	73,515	88,881	162,396	109,008	9,094	118,102	30,495		30,495
	一 般 財 源	480,693	973	481,666	200,269	3,567	203,836	1,135,258	69,878	1,205,136

(単位:千円)

款 項 目  節				農林水産部 合計			
	8目 漁港建設費						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬				328,362		328,362	
2 給 料				2,295,600		2,295,600	
3 職 員 手 当 等				1,207,076		1,207,076	
4 共 済 費				820,070		820,070	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費				40,398	112	40,510	
8 旅 費				83,498	28	83,526	
費用 弁 償				16,223		16,223	
普 通 旅 費				57,130		57,130	
特 別 旅 費				10,145	28	10,173	
9 交 際 費				100		100	
10 需 用 費				456,976		456,976	
食 糧 費				2,491		2,491	
そ の 他 の 需 用 費				454,485		454,485	
11 役 務 費				107,458		107,458	
12 委 託 料	16,000	99,378	115,378	1,876,848	684,924	2,561,772	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料				134,924	4,500	139,424	
14 工 事 請 負 費	500,000	1,303,500	1,803,500	3,875,406	2,013,056	5,888,462	
15 原 材 料 費				3,573		3,573	
16 公 有 財 産 購 入 費				4,000		4,000	
17 備 品 購 入 費				141,617		141,617	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金				13,517,487	3,103,154	16,620,641	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金				384,993		384,993	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				56,176	5,500	61,676	
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料				208,143		208,143	
23 投 資 及 び 出 資 金				10		10	
24 積 立 金				611,479	60,000	671,479	
25 寄 付 金							
26 公 課 費				387		387	
27 繰 出 金				182,916		182,916	
予 備 費							
計	516,000	1,402,878	1,918,878	26,337,497	5,871,274	32,208,771	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	344,000	720,000	1,064,000	11,114,786	4,117,230	15,232,016
	地 方 債	154,000	613,000	767,000	1,761,000	1,202,000	2,963,000
	そ の 他				2,368,402	371,246	2,739,648
	一 般 財 源	18,000	69,878	87,878	11,093,309	180,798	11,274,107

## 節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
6款 農林水産業費		
1項 農業費		
1目 農業総務費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で取り組むスマート農業機械導入支援事業費補助金</li> <li>・鳥取県担い手確保・経営強化支援事業費補助金</li> <li>・県産米消費拡大事業費補助金</li> <li>・県産米情報発信事業費補助金</li> <li>・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業費補助金</li> </ul>	34,000 50,000 25,000 10,000 400,000
6目 農作物対策費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金</li> <li>・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金</li> </ul>	266,602 669,170
3項 農地費		
1目 農地総務費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県国土調査事業補助金</li> </ul>	252,570
3目 農地調整費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県農業委員会補助金(農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業)</li> </ul>	4,400
積立金	農業構造改革支援基金積立金	60,000
4項 林業費		
2目 林業振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート林業導入支援事業費補助金</li> <li>・木材産業競争力強化対策事業費補助金</li> </ul>	28,475 306,096
5目 造林費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県造林事業費補助金</li> </ul>	1,027,186
6目 林道費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県林道事業費補助金</li> </ul>	29,655

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

変更分

款	項	事業名	全体計画							前前年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳				一般財源						
					特定財源			国庫支出金							
					地方債	その他									
6	農林水産業費	5	水産業費	特定漁港漁場整備事業費											
			28	千円 2,840,000	千円 1,893,000	千円 938,000	千円	千円 9,000	千円 145,456	千円	千円 145,456	千円	千円	% 0.8	
			29	5,064,500	3,376,000	1,688,000		500	3,495,284		3,495,284			18.2	
			30	2,892,051	1,928,000	964,000		51	4,094,216		4,094,216			21.3	
			元	1,930,800	1,287,200	643,000		600	3,469,739		3,469,739			18.1	
			2	2,298,377	1,532,251	766,000		126		1,593,775	1,593,775			8.3	
			3	変更前の額	516,000	344,000	154,000		18,000						
				変更額	1,356,000	720,000	567,000		69,000						
				計	1,872,000	1,064,000	721,000		87,000		4,099,258	4,099,258		21.3	
			4	変更前の額	512,244	341,496	153,000		17,748						
				変更額	△ 305,551	△ 263,701	△ 51,000		9,150						
				計	206,693	77,795	102,000		26,898				206,693	1.1	
			5	変更前の額	443,983	295,988	133,000		14,995						
				変更額	398,674	265,783	119,000		13,891						
				計	842,657	561,771	252,000		28,886				842,657	4.4	
			6	変更前の額											
				変更額	1,251,594	834,396	375,000		42,198						
				計	1,251,594	834,396	375,000		42,198				1,251,594	6.5	
			計	変更前の額	16,497,955	10,997,935	5,439,000		61,020						
				変更額	2,700,717	1,556,478	1,010,000		134,239						
				計	19,198,672	12,554,413	6,449,000		195,259	11,204,695	1,593,775	4,099,258	16,897,728	2,300,944	100.0

## 繰越明許費に関する調書

追加分

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
							国庫補助金	起債	その他	一般財源		
6 農林水産業費	1 農業費	1 農業総務費	地域で取り組むスマート農業機械導入支援事業費	農林水産政策課	34,000	34,000	34,000					
			担い手確保・経営強化支援事業費	経営支援課	50,000	50,000	50,000					
			県産米消費拡大緊急支援事業費	販路拡大・輸出促進課	45,000	45,000	45,000					
			新型コロナウイルス安心対策認証店特別応援事業費(第2弾)	販路拡大・輸出促進課	430,000	430,000	430,000					
		6 農作物対策費	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	生産振興課	266,602	266,602	106,641		159,961			
			産地生産基盤パワーアップ事業費	生産振興課	669,170	669,170	648,170		21,000			
		3 農地費	1 農地総務費	国土調査事業費(国補正)	農地・水保全課	252,570	252,570	168,380			84,190	
				2 土地改良費	基幹水利施設ストックマネジメント事業費(国補正)	農地・水保全課	125,000	125,000	62,500	36,000	26,250	250
	2 土地改良費		県営土地改良事業調査費(国補正)	農地・水保全課	23,000	23,000	23,000					
			県営農業生産基盤整備事業調査費(国補正)	農地・水保全課	122,000	122,000	122,000					
			補助事務費(農林土地改良(国補正))	農地・水保全課	6,250	6,250		6,000		250		
			3 農地調整費	農地利用適正化総合推進事業費(国補正)	経営支援課	4,400	4,400	4,400				
	4 農地防災事業費		県営地域ため池総合整備事業費(国補正)	農地・水保全課	171,000	171,000	94,050	58,000	18,810	140		
			県営特定農業用管水路等特別対策事業費(国補正)	農地・水保全課	245,000	245,000	134,750	83,000	26,950	300		
		県営農業用河川工作物応急対策事業費(国補正)	農地・水保全課	110,000	110,000	60,500	36,000	12,800	700			

## 繰越明許費に関する調書

追加分

(単位:千円)

款	項	目	事業名	課名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
							国庫補助金	起債	その他	一般財源	
6 農林水産業費	3 農地費	4 農地防災事業費	県営農地防災事業調査費(国補正)	農地・水保全課	249,400	249,400	249,400				
			県営たん水防除事業費(国補正)	農地・水保全課	50,000	50,000	25,000	17,000	7,500	500	
			補助事務費(農地防災事業費(国補正))	農地・水保全課	30,100	30,100		30,000		100	
	4 林業費	2 林業振興費	スマート林業導入支援事業費	林政企画課	28,475	28,475	28,475				
			木材産業競争力強化対策事業費	県産材・林産振興課	339,032	339,032	319,082			19,950	
		5 造林費	造林事業費(国補正)	森林づくり推進課	938,305	938,305	662,332	275,000		973	
		6 林道費	県営森林環境保全整備林道事業費(国補正)	県産材・林産振興課	100,556	100,556	42,900	48,000	9,094	562	
			団体営森林環境保全整備林道事業費(国補正)	県産材・林産振興課	29,655	29,655	26,650			3,005	
	5 水産業費	8 漁港建設費	補助事務費(特定漁港漁場整備事業)	水産課	46,878	46,878		46,000		878	
	農林水産部 合計					4,366,393	4,366,393	3,337,230	635,000	282,365	111,798

# 繰越理由一覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
地域で取り組むスマート農業機械導入支援事業費		34,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
担い手確保・経営強化支援事業費		50,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
県産米消費拡大緊急支援事業費		45,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
新型コロナ安心対策認証店特別応援事業費(第2弾)		430,000	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		266,602	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
産地生産基盤パワーアップ事業費		669,170	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
国土調査事業費(国補正)		252,570	国補正により行う調査について、年度内完了が困難なため。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費(国補正)	福部砂丘、古海第2	125,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
県営土地改良事業調査費(国補正)	北条砂丘1期	23,000	国補正により行う業務等について、年度内完了が困難なため。
県営農業生産基盤整備事業調査費(国補正)	中部、西部	122,000	国補正により行う業務等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(農林土地改良(国補正))		6,250	国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため。
農地利用適正化総合推進事業費(国補正)		4,400	国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため。
県営地域ため池総合整備事業費(国補正)	七谷、古市、奥	171,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
県営特定農業用管水路等特別対策事業費(国補正)	湖山砂丘、久米ヶ原3期、大井手古海	245,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
県営農業用河川工作物応急対策事業費(国補正)	古海第1、円谷	110,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
県営農地防災事業調査費(国補正)	瀬戸谷池、観ノ目、谷奥、掛相、鳥取2期(2事業)	249,400	国補正により行う業務等について、年度内完了が困難なため。
県営たん水防除事業費(国補正)	海川第2	50,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(農地防災事業費(国補正))		30,100	国補正により行う事業について、年度内完了が困難なため。
スマート林業導入支援事業費	全県	28,475	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
木材産業競争力強化対策事業費	全県	339,032	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。
造林事業費(国補正)	全県	938,305	国補正により行う事業について、年度内の事業完了が困難なため。

# 繰越理由一覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
県営森林環境保全整備林道事業費(国補正)	鳥取市(1路線)、倉吉市・三朝町(1路線)、南部町(1路線)	100,556	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
団体営森林環境保全整備林道事業費(国補正)	鳥取市(1路線)、若桜町(2路線)、智頭町(1路線)	29,655	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
補助事務費(特定漁港漁場整備事業)		46,878	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
計		4,366,393	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和3年度 経営体育成基盤整備事業	農地・水保 全課	千円 65,455		千円	令和4年度	65,455	千円 36,000	千円 16,000	千円 9,817	千円 3,638
令和3年度 農地集積加速化農地整備事業	農地・水保 全課	336,912			令和4年度	336,912	210,000	73,000	34,261	19,651
令和3年度 県営畑地帯総合整備事業	農地・水保 全課	146,000			令和4年度	146,000	73,000	36,000	32,850	4,150